



2019年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月2日

上場会社名 ナガイレーベン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7447 URL <https://www.nagailleben.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤登 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 徳江 健 TEL 03-5289-8200
 四半期報告書提出予定日 2019年4月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期第2四半期の連結業績（2018年9月1日～2019年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期第2四半期	7,233	△2.5	1,797	△10.4	1,835	△10.1	1,263	△10.5
2018年8月期第2四半期	7,419	3.8	2,006	3.8	2,042	1.7	1,411	2.2

(注) 包括利益 2019年8月期第2四半期 1,287百万円 (△12.5%) 2018年8月期第2四半期 1,470百万円 (2.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期第2四半期	38.00	—
2018年8月期第2四半期	42.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年8月期第2四半期	41,459	37,654	90.8
2018年8月期	42,643	38,345	89.9

(参考) 自己資本 2019年8月期第2四半期 37,654百万円 2018年8月期 38,345百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年8月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2019年8月期	—	0.00	—	—	—
2019年8月期 (予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2019年8月期の連結業績予想（2018年9月1日～2019年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,600	2.7	5,242	△0.4	5,304	△0.6	3,650	△0.7	109.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年8月期2Q	38,236,000株	2018年8月期	38,236,000株
② 期末自己株式数	2019年8月期2Q	4,983,122株	2018年8月期	4,989,551株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年8月期2Q	33,248,168株	2018年8月期2Q	33,246,449株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	9
販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、日銀の金融政策や政府の経済政策により企業業績や雇用情勢は穏やかに回復しているものの、米中貿易摩擦の動向や中国経済の減速などにより景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

医療・介護を取り巻く環境としましては、前年4月の診療報酬及び介護報酬のダブル改定以降、病床再編が進行し、新たな医療・介護の供給体制に向けて着実に前進しているものと見られます。また、今年10月に予定されています消費税増税に伴う診療報酬・介護報酬の改定及び薬価の見直しに対し、活発に議論がなされているところであります。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間のメディカルウェア市場環境は比較的安定して推移したものと推察されます。

当社グループ(当社及び連結子会社)は、第1四半期に比べ第2四半期は回復基調となったものの、主力のヘルスケアウェアにおいて更新対象物件が少なく、加えて前年同期は3.8%と大きな伸びであったため、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2.5%の減収となりました。

当第2四半期連結累計期間におきまして、当社グループは、国内縫製工場(ソーイングセンター)の新設と役員退職慰労金制度の廃止を行いました。ソーイングセンターは、最新設備導入による生産力向上、物流センターの隣接地に設置することによる納品期間の短縮など、小ロット・多品種生産への対応力強化を目的として新設され、2018年9月より稼働を開始しています。また、従来の役員退職慰労金制度を廃止し、譲渡制限付株式を割り当てる報酬制度を導入しました。この特殊要因により、当第2四半期連結累計期間においては、国内縫製工場新設に伴う減価償却費の増加、不動産取得税の発生、及び役員退職慰労金制度廃止に伴う功労金の発生がありました。

売上高総利益率は、当初の想定為替レートと比べ円高での為替先物予約を手配できたことや、海外生産比率の増加による原価低減を図れたことで改善効果があったものの、海外での人件費上昇による原価上昇、新工場新設に伴う減価償却費の増加及び一過性の不動産取得税の発生により、前年同期比0.2ポイントダウンの46.6%となりました。(今期特殊要因を除いた場合の売上高総利益率は、前年同期比0.2ポイントアップの47.0%となります。)

販売費及び一般管理費は、運賃値上げにより国内運送費が6百万円増加し、役員退職慰労金制度廃止に伴う功労金として81百万円が発生し、前年同期比7.7%増の15億76百万円となりました。(今期特殊要因を除いた場合の販売費及び一般管理費の前年同期比は2.1%の増加となります。)

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、72億33百万円(前年同期比2.5%減)、営業利益は17億97百万円(同10.4%減)、経常利益は18億35百万円(同10.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億63百万円(同10.5%減)を計上いたしました。

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は414億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億83百万円減少いたしました。流動資産合計は319億81百万円となり12億39百万円減少し、主な要因は、現金及び預金の減少21億71百万円、受取手形及び売掛金の増加7億57百万円、たな卸資産の増加6億85百万円等であります。固定資産合計は94億77百万円となり、55百万円増加いたしました。その内訳として有形固定資産は78億94百万円となり13百万円増加、無形固定資産は39百万円となり5百万円減少、投資その他の資産は15億44百万円となり47百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は38億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億92百万円減少いたしました。流動負債合計は27億74百万円となり5億71百万円減少し、主な要因は、未払法人税等の減少4億29百万円等であります。固定負債合計は10億29百万円となり、78百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は376億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億90百万円減少いたしました。主な要因は、配当金の実施による19億94百万円の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益12億63百万円の計上による増加であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の89.9%から90.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は51億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億71百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は7百万円(前年同期は1億14百万円)となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益18億33百万円(同20億43百万円)等による増加と、法人税等の支払額10億20百万円(同10億55百万円)、たな卸資産の増加額6億85百万円(同6億97百万円)、売上債権の増加額3億12百万円(同2億37百万円)等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は17億17百万円(同18億95百万円)となりました。

主な要因は、定期預金の預入に対する払戻の超過収入19億円(同22億円)等による増加、有形固定資産の取得による支出1億83百万円(同3億33百万円)等による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は19億94百万円(同19億92百万円)となりました。

これは、配当金の支払額19億94百万円(同19億92百万円)等による減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、2018年10月4日に公表しました連結業績予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,930,389	21,759,353
受取手形及び売掛金	3,133,948	3,891,067
電子記録債権	1,681,395	1,117,252
たな卸資産	4,386,761	5,071,832
その他	88,917	142,614
貸倒引当金	△485	△507
流動資産合計	33,220,927	31,981,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,932,151	2,869,272
機械装置及び運搬具(純額)	344,046	405,179
土地	4,447,840	4,447,840
建設仮勘定	7,668	15,931
その他(純額)	148,688	156,146
有形固定資産合計	7,880,394	7,894,370
無形固定資産	44,771	39,219
投資その他の資産		
投資有価証券	808,947	836,450
その他	689,927	711,510
貸倒引当金	△1,800	△3,709
投資その他の資産合計	1,497,075	1,544,251
固定資産合計	9,422,242	9,477,841
資産合計	42,643,169	41,459,454
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,424,403	1,508,981
未払法人税等	1,057,975	628,315
賞与引当金	84,136	79,332
その他	779,695	558,352
流動負債合計	3,346,211	2,774,981
固定負債		
役員退職慰労引当金	198,650	20,915
退職給付に係る負債	637,861	630,177
その他	114,808	378,478
固定負債合計	951,320	1,029,570
負債合計	4,297,531	3,804,551

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925,273	1,925,273
資本剰余金	2,358,190	2,368,673
利益剰余金	38,670,570	37,939,267
自己株式	△4,902,274	△4,896,025
株主資本合計	38,051,760	37,337,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	341,551	360,136
繰延ヘッジ損益	15,310	13,118
退職給付に係る調整累計額	△62,985	△55,541
その他の包括利益累計額合計	293,876	317,713
純資産合計	38,345,637	37,654,902
負債純資産合計	42,643,169	41,459,454

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
売上高	7,419,315	7,233,578
売上原価	3,949,398	3,860,439
売上総利益	3,469,917	3,373,138
販売費及び一般管理費	1,463,737	1,576,023
営業利益	2,006,180	1,797,114
営業外収益		
受取利息	1,547	1,448
受取配当金	5,846	6,010
受取賃貸料	40,157	41,811
雑収入	7,618	7,734
営業外収益合計	55,170	57,005
営業外費用		
固定資産賃貸費用	17,141	16,456
為替差損	656	1,477
雑損失	558	258
営業外費用合計	18,356	18,191
経常利益	2,042,994	1,835,928
特別利益		
固定資産売却益	208	1,310
特別利益合計	208	1,310
特別損失		
固定資産除売却損	190	3,642
特別損失合計	190	3,642
税金等調整前四半期純利益	2,043,012	1,833,596
法人税、住民税及び事業税	650,643	605,055
法人税等調整額	△18,719	△34,942
法人税等合計	631,924	570,113
四半期純利益	1,411,088	1,263,483
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,411,088	1,263,483

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
四半期純利益	1,411,088	1,263,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,215	18,584
繰延ヘッジ損益	△18,527	△2,191
退職給付に係る調整額	7,610	7,443
その他の包括利益合計	59,298	23,836
四半期包括利益	1,470,386	1,287,320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,470,386	1,287,320

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,043,012	1,833,596
減価償却費	141,321	166,371
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	1,931
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,873	△4,804
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16,155	△177,735
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,773	3,541
受取利息及び受取配当金	△7,393	△7,458
為替差損益(△は益)	△20	2,101
有形固定資産売却損益(△は益)	△51	△999
有形固定資産除却損	32	3,331
売上債権の増減額(△は増加)	△237,561	△312,694
たな卸資産の増減額(△は増加)	△697,001	△685,070
仕入債務の増減額(△は減少)	164,027	84,577
未払消費税等の増減額(△は減少)	△174,077	△93,483
その他	△54,718	208,360
小計	1,162,327	1,021,566
利息及び配当金の受取額	7,260	6,827
法人税等の支払額	△1,055,131	△1,020,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,455	7,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000,000	△3,100,000
定期預金の払戻による収入	7,200,000	5,000,000
有形固定資産の取得による支出	△333,268	△183,574
有形固定資産の売却による収入	500	2,213
無形固定資産の取得による支出	△8,569	△3,418
投資有価証券の取得による支出	△627	△668
貸付金の回収による収入	42,536	—
その他	△4,824	3,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,895,747	1,717,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,992,909	△1,994,454
自己株式の取得による支出	—	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,992,909	△1,994,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	△829	△2,101
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,463	△271,035
現金及び現金同等物の期首残高	4,662,005	5,430,389
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,678,468	5,159,353

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

（役員退職慰労金制度の廃止）

当社は、役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、2018年10月4日開催の当社取締役会において、2018年11月22日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会において役員退職慰労金の打切り支給について承認可決されました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、連結子会社については引き続き、役員退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を固定負債の「役員退職慰労引当金」として計上しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

販売の状況

販売実績

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、品目別情報を記載しております。

品目別	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	前年同四半期比 (%)
メディカルウェア (千円)	7,172,459	97.6
(ヘルスケアウェア)	(4,116,479)	(96.5)
(ドクターウェア)	(1,084,020)	(99.2)
(ユーティリティウェア)	(202,291)	(89.1)
(患者ウェア)	(995,900)	(102.7)
(手術ウェア)	(687,246)	(98.3)
(その他)	(86,521)	(88.3)
シューズ (千円)	61,119	90.6
合計 (千円)	7,233,578	97.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。